

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第110期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 野 博 文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号 ランディック新橋ビル4階 (2025年4月15日から本店所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号 が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 森 本 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号 ランディック新橋ビル4階 (2025年4月15日から本店所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号 が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 森 本 昇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	15,129,357	21,990,623	26,068,973	23,491,738	22,059,265
経常利益 (千円)	104,894	578,873	721,672	569,192	644,869
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	89,526	410,014	501,339	453,706	423,903
包括利益 (千円)	178,732	449,066	545,899	577,971	480,247
純資産額 (千円)	1,641,368	2,060,549	2,576,484	3,124,545	3,562,741
総資産額 (千円)	7,784,835	10,588,379	11,329,801	10,530,289	10,634,389
1 株当たり純資産額 (円)	274.69	344.85	431.27	523.04	596.58
1 株当たり当期純利益 (円)	14.98	68.62	83.91	75.94	70.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	19.5	22.7	29.7	33.5
自己資本利益率 (%)	5.5	22.2	21.6	15.9	12.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,727	1,470,959	125,201	1,441,543	989,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131	10,813	32,888	1,119	22,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,900	205,964	402,494	1,131,480	707,957
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	610,581	1,861,097	2,067,005	2,350,272	2,625,595
従業員数 (名)	91	102	100	88	86

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株価収益率については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年 3 月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	13,475,305	20,085,214	24,078,169	21,136,767	20,859,761
経常利益 (千円)	60,905	459,619	692,682	536,098	569,961
当期純利益 (千円)	15,484	200,979	416,359	418,407	388,570
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,609,744	1,820,614	2,241,940	2,678,643	3,012,858
総資産額 (千円)	7,139,911	9,432,129	9,448,238	8,785,328	9,610,196
1株当たり純資産額 (円)	269.40	304.69	375.27	448.39	504.50
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.59	33.64	69.69	70.04	65.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	19.3	23.7	30.5	31.4
自己資本利益率 (%)	1.0	11.7	20.5	17.0	13.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	193.1	14.9	7.2	10.0	10.8
従業員数 (名)	71	81	79	73	73
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1941年 6 月	三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
1947年10月	大阪支店を開設
1951年12月	三国株式会社と商号変更
1955年 4 月	三国商事株式会社と商号変更
1960年 9 月	日立営業所を開設
1962年 6 月	本社を東京都港区浜松町に新築・移転 東京証券取引所市場第二部に上場
1969年 7 月	小山営業所を開設
1973年 7 月	長野営業所を開設
1975年 4 月	日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼鈑株式会社の傘下に入りました
1978年 7 月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
1982年 4 月	名古屋営業所を開設
1999年10月	社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
2000年 4 月	三国(国際)有限公司(子会社)を設立
2001年12月	三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
2003年 5 月	三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
2007年11月	三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
2009年 2 月	三国貿易(深圳)有限公司を設立
2015年11月	MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)を設立
2017年10月	気配公表銘柄としての指定を取り消し、みらい證券株式会社が運営する株主コミュニティに登録いたしました
2021年 7 月	三国貿易(深圳)有限公司を閉鎖
2022年12月	小山営業所を閉鎖
2024年 6 月	三国(国際)有限公司を閉鎖
2024年10月	三国永業(天津)国際貿易有限公司を閉鎖
2025年 4 月	本社を東京都港区西新橋の現在地に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外２社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

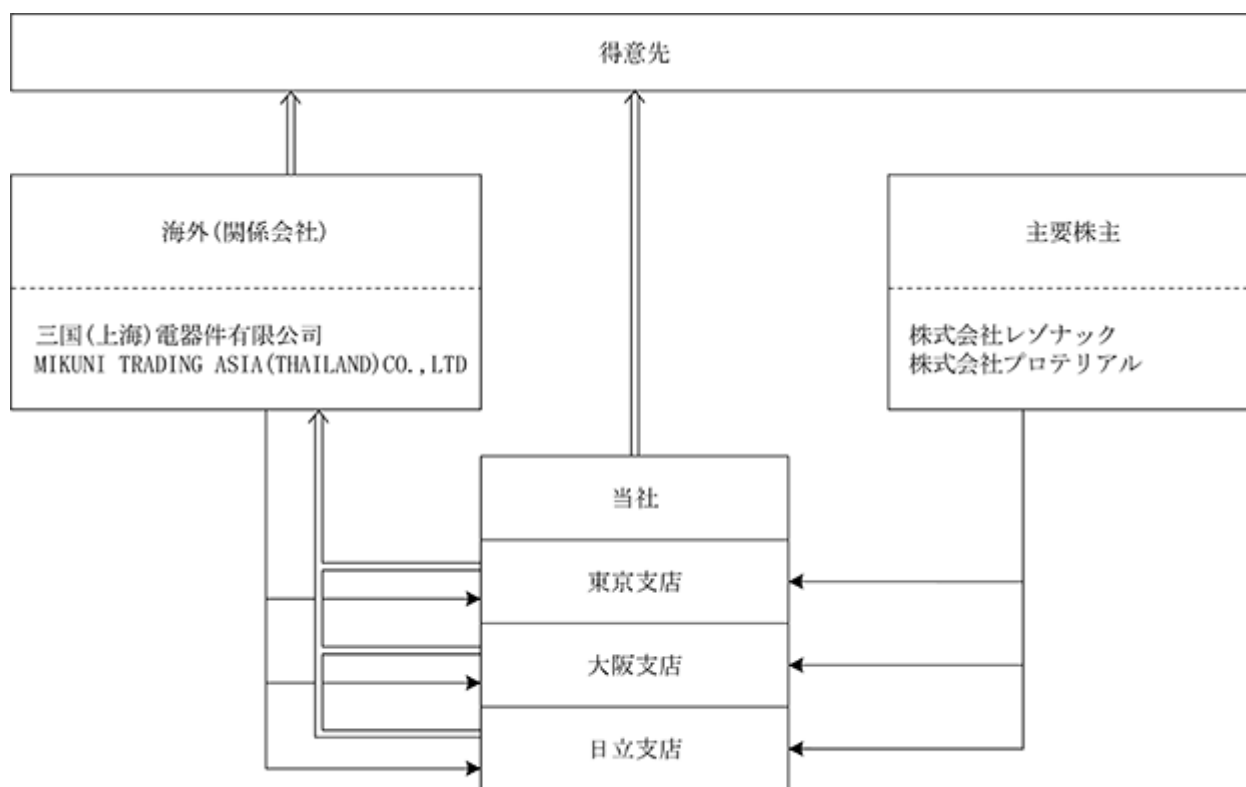
日立支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〓は商品販売の流れ、――は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注)2	中国 上海市	1,700千米ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任2名 借入債務の保証
(連結子会社) MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	10,000千 タイバーツ	海外	100.0%	当社取扱商品の販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	29
大阪支店	18
日立支店	10
海外	13
全社(共通)	16
合計	86

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73	49.8	12.8	6,125,778

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	29
大阪支店	18
日立支店	10
全社(共通)	16
合計	73

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、1941年創業以来、電機・電子機器・自動車・インフラ分野など、幅広い分野に関わる商社として、電気絶縁材料・各種ケーブル製品・特殊鋼板等、B to B ビジネスを中心に展開し業容を拡大して参りました。お取引先様の特徴のある豊富な各種製品のご紹介を通じ、お客様のニーズに対して、ベストのソリューションを考え、ご提案し、お応えすることを目指しています。

国内、海外拠点のグローバルネットワークを構築し、お客様のグローバル展開でのご要望に対しても、“いつでも” “どこでも” お応えできるよう、営業体制を整備して参ります。

経済活動は益々変化が加速し、かつ、不確実性も高くなっています。私共は、これからも社会の変化に真摯に向き合い、「果敢に挑戦し、お客様と共に新しい時代を切り拓く！」をモットーに、お客様のニーズにしっかり向き合い、日々の取り組みを通じ、社会へも貢献して参ります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の我国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や地政学リスクの高まりによる不透明な国際情勢に加え、米国の政策が大きく影響する可能性があり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、全力を挙げて受注の確保・拡大を推し進めるとともに、引き続き業務の合理化と収益力の強化に努め、業績の向上に総力を結集する所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方は及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来の関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

気候変動の取組体制

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つと位置付けております。気候変動を課題と認識し、事業活動を通じて地球環境の保全及び改善に努め、人と自然が調和した豊かな未来の実現を目指しており、そのための体制として、取締役社長の下にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しております。

年度の方針や目標、中期計画について審議するための会議を毎年開催しているほか、計画や目標達成に向けた取り組みの進捗状況については四半期ごとに評価及び監視・管理を行っており、これらの結果については、取締役社長及び社内取締役へ報告を行っております。

人材育成方針

当社グループでは、必要な時に必要な人材を採用するという考え方のもと、経歴や年齢にとらわれず各個人の能力に基づいた採用を行っております。

環境教育については、毎年部署ごとにニーズに基づいた計画を立て、実行及び習熟度合いを記録して有効性を評価しております。また、社員の能力向上や専門的な知識の習得を図るためにeラーニングを導入し、全社員対象のカリキュラムを組んでいるほか、社外の研修にも積極的に参加しております。

(2) 戦略

気候変動に関する戦略

当社グループは、「地球にやさしい製品で未来の社会貢献します」をスローガンに、電線、化成品、金属等の製品及びサービスの提供を通じて、地球環境保全に努めるために環境マネジメントシステムを構築し、環境の継続的改善を推進しております。気候変動は当社グループの課題であり、サステナビリティ経営の戦略の一つとして取組を強化して参ります。

当社グループの事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響のうち、以下の項目を重点テーマとして取り組み継続的に推進しております。

エコ製品及び環境保全に貢献する製品の販売を積極的に推進いたします。

改善活動（業績改善、経費削減、在庫削減等）と通じて、省エネルギー・省資源など環境負荷の低減を行う。

環境負荷化学物質の適正管理を行う。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

時差勤務や育児短時間勤務、在宅勤務等、社員がより働きやすくなる環境づくりを推進しているほか、成果が処遇に反映されるような人事制度を構築しております。

(3) 気候変動に関するリスク管理

気候変動に関するリスクの内容については「3 事業等のリスク (5) 気候変動リスクについて」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

気候変動に関する指針及び目標

当社グループは、年間売上高に対するエコ製品の販売占有率に目標を定めております。2024年度は、目標の68%に対して実績が66%であり、達成率は97%となっております。

人材の育成及び社内環境整備に関する指標並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（2015年法律第64号）の規定による管理職に占める女性労働者の割合を公表する義務の対象ではないため、記載を省略しております。

今後も持続的な成長に向けて多様な人材を採用するとともに、社員一人ひとりが能力を発揮し、自律的かつ柔軟に働ける環境を整備してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

(4) 自然災害、パンデミックに関するリスク

当社グループにおける取扱製品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱製品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症の感染拡大等による顧客や従業員の確保不足等の影響で営業活動の継続が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気候変動に関するリスク

当社グループにおける取扱製品供給者の拠点に、気候変動における重要な影響が発生した場合、取扱製品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取扱製品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱製品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当期における我国経済は、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域での紛争によるエネルギー・原材料価格の高止まり、不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、一部の取引終了による影響や市場の変調による需要の減少といった厳しい状況にありながらも、受注の確保と拡大を目指し、既存顧客の深耕に加えて新規仕入先及び取扱製品の拡大を図り、組織体制の強化による業務の合理化や収益力強化といった改善施策にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,059百万円と前年同期と比べ1,432百万円（6.1%）の減少、売上総利益は1,898百万円と前年同期と比べ118百万円（5.9%）の減少、営業利益は647百万円と前年同期と比べ51百万円（8.7%）の増加、経常利益は644百万円と前年同期と比べ75百万円（13.3%）の増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益は423百万円と前年同期と比べ29百万円（6.6%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

東京支店

自動車分野においては、国内向けが認証不正問題の影響、中国向けは販売低迷により電子材が減少いたしました。北米向けはハイブリッド車用関連の需要が伸びたことで、巻線が大きく伸びいたしました。半導体分野においては、情報端末を主体とした民生需要が下期に失速したものの、通年では半導体パッケージ用のテープが伸びいたしました。また、半導体製造装置向け機器用電線は、流通部材の在庫調整が進んだことで回復したほか、住宅向け樹脂化粧鋼板もシェア増加により伸びいたしました。この結果、当支店の売上高は10,721百万円と前年同期と比べ164百万円（1.6%）の増加となりましたが、営業利益は250百万円と前年同期と比べ4百万円（1.8%）の減少となりました。

大阪支店

生成AI関連需要の拡大により、半導体製造装置及びデータセンター需要が好調に推移したことで、機器用電線や機能性フィルム等の売上が拡大いたしました。車載関連材料においては、自動車メーカーにおける認証不正問題の影響により売上回復が遅れましたが、年度末に向けた自動車メーカーの挽回生産により需要が回復し、当初目標の売上を確保いたしました。また、中国での景気低迷により売上が減少していたリチウムイオン電池用部材は、在庫調整が終了したことに加え、EV用を中心に需要が回復傾向となったことから、売上を拡大いたしました。一方、スマートフォンやPCを始めとした民生用電子機器の需要回復が遅れたことにより、配線板材料や電子材の売上は減少いたしました。この結果、当支店の売上高は7,519百万円と前年同期と比べ3百万円（0.1%）の増加となりましたが、営業利益は300百万円と前年同期と比べ10百万円（3.3%）の減少となりました。

日立支店

発電用部品としてのカーボン及びセラミック製品の売上が堅調に推移いたしました。また、電子材は交通インフラ用途の需要が堅調に推移したほか、医用機器向け銅板類が全体として堅調に推移いたしました。さらに主要仕入先からの事業譲渡による新商流の増加があり、電線の売上も増加いたしました。しかしながら電動工具用部材については、前年度に輸出向け部材業務から撤退したことにより売上減少となりました。また、自動車関連の電子部品の需要も減少いたしました。この結果、当支店の売上高は1,905百万円と前年同期と比べ113百万円（5.6％）の減少となり、営業利益は6百万円と前年同期と比べ14百万円（69.2％）の減少となりました。

海外

中国においては、景気低迷によりアシスト自転車や電動バイク向け二次電池用部材のほか、家電関連部材の受注が減少いたしました。またタイにおいては自動車販売台数低迷により自動車関連材料の受注が減少したほか、電動工具材料業務からの撤退により売上が大幅に減少いたしました。この結果、海外事業の売上高1,913百万円と前年同期と比べ1,487百万円（43.7％）の減少となりました。一方、低採算業務の見直し等により営業利益は82百万円と前年同期と比べ5百万円（7.5％）の増加となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	10,141,390	103.7
大阪支店	7,349,483	101.1
日立支店	1,725,951	89.8
海外	1,042,150	47.2
合計	20,258,975	95.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	10,721,620	101.6
大阪支店	7,519,192	100.0
日立支店	1,905,190	94.4
海外	1,913,261	56.3
合計	22,059,265	93.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から104百万円増加し10,634百万円となりました。

主として、現金及び預金が275百万円、電子記録債権が383百万円、商品及び製品が98百万円それぞれ増加し、受取手形が23百万円、売掛金が516百万円、未収入金が78百万円それぞれ減少したことにより流動資産が119百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から334百万円減少し7,071百万円となりました。

主として、支払手形及び買掛金が215百万円、電子記録債務が124百万円それぞれ増加し、短期借入金が630百万円減少したことにより流動負債が389百万円減少し、繰延税金負債が70百万円増加したことにより固定負債が55百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から438百万円増加し、3,562百万円となりました。主として、利益剰余金が382百万円、為替換算調整勘定が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,625百万円となり、前連結会計年度末と比較し275百万円(11.7%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、989百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払額によるものであり、前年同期と比べ452百万円(前年同期は1,441百万円)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円となりました。主な増加の要因は、有形固定資産売却による収入であり、主な減少の要因は無形固定資産取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであり、前年同期と比べ21百万円(前年同期は1百万円)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、707百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであり、前年同期と比べ423百万円(前年同期は1,131百万円)の増加となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性がある判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	株式会社レゾナック	1963年 4月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	株式会社プロテリアル	1956年 10月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1947年 1月	同社金属材料の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約
三国商事株式会社	東洋鋼板株式会社	1959年 11月	同社製品の販売に関する事項	特約店契約	契約日より継続契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店 (東京都港区)	東京支店 全社(共通)	営業設備	37,796	—	23,222 (270.74)	1,956	5,139	68,115	45
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	大阪支店	営業設備	3,157	—	— (—)	—	496	3,653	13
日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	5,951	0	27,306 (2,895.00)	—	205	33,463	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は873千円であります。

(2) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備	—	610	— (—)	—	729	1,339	10
MIKUNI TRADING ASIA (THAILAND)CO.,LTD. (タイ バンコク市)	海外	営業設備	—	—	— (—)	—	1,249	1,249	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定年月
提出会社	日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	33,463	2025年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年6月30日(注)	—	6,000,000	50,000	350,000	—	1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	15	1	—	450	468	—
所有株式数 (単元)	—	129	—	3,042	1	—	2,791	5,963	37,000
所有株式数 の割合(%)	—	2.16	—	51.01	0.01	—	46.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式28,076株は「個人その他」の欄に28単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株をそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レゾナック	東京都港区東新橋1-9-1	792	13.27
株式会社プロテリアル	東京都江東区豊洲5-6-36	755	12.65
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	423	7.08
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.73
山崎 一	千葉県浦安市	382	6.39
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.25
東洋鋼板株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市早良区	81	1.35
計	—	3,498	58.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,935,000	5,935	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,935	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	28,000	—	28,000	0.46
計	—	28,000	—	28,000	0.46

(注) 2025年4月15日付で、所有者の住所は下記のとおり変更となっております。

東京都港区西新橋三丁目8番3号 ランディック新橋ビル4階

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,930	234
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,076	—	28,076	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、2025年6月26日開催の第110期定時株主総会において、配当として、1株につき7円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月26日 定時株主総会決議	41,803	7.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役 4 名(うち社外取締役 1 名)、監査役 2 名(社外監査役 2 名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備等

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から2010年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する総務部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

b．取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

c．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

d．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

f．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役会の活動状況

地 位	氏 名	出席状況
取締役社長	今 野 博 文	当期開催の取締役会13回全てに出席しております。
常務取締役	森 本 昇	当期開催の取締役会13回全てに出席しております。
常務取締役	内 田 雄 治	当期開催の取締役会13回全てに出席しております。
取 締 役	松 永 進	当期開催の取締役会13回全てに出席しております。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、経営計画の策定、計算書類の承認、株主総会の招集、会社規程の改廃、業務執行状況の報告等であります。

役員報酬の内容

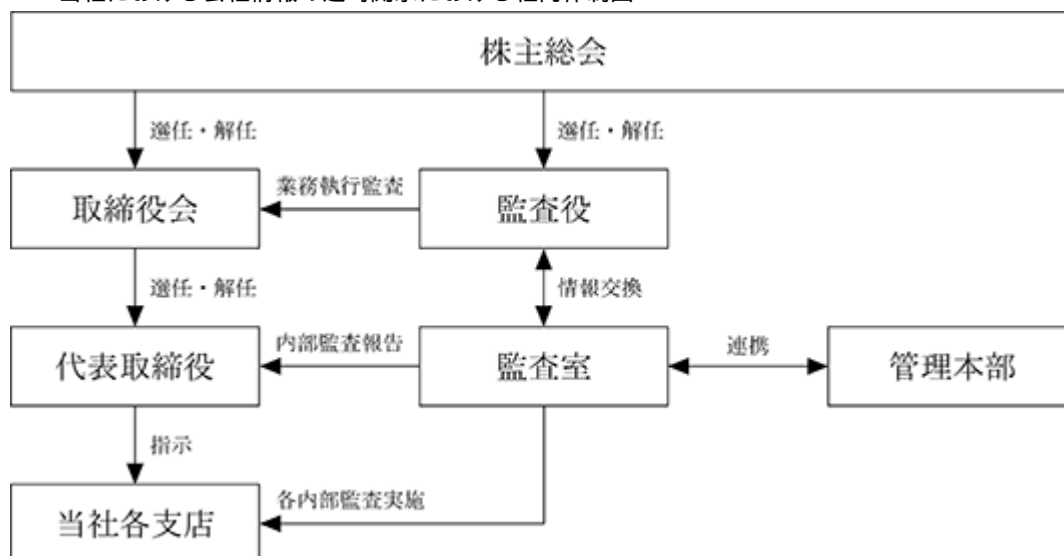
役員区分	報酬等の状況 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	51,670	3
社外取締役	600	1
社外監査役	600	2

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金8,850千円及び役員賞与支給予定額8,500千円を含んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係るコンプライアンス順守のための「三国商事株式会社行動規範」を制定しております。また、支店ごとのリスク管理の状況については、監査室が管理本部と連携して内部監査を実施しております。

当社における会社情報の適時開示における社内体制図



子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社において、当社の経営方針に従った適正な業務運営が行われるよう、子会社の役員に当社役員または当社使用人その他適切な人材を選任するとともに、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務を当社が管理しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 兼 営業本部長	今 野 博 文	1962年 2 月12日生	1984年 4 月 2012年 2 月 2013年 7 月 2015年 7 月 2016年 4 月 2020年 6 月 2021年 6 月	日立電線株式会社（現株式会社プロテリアル）入社 同社 海外事業本部 海外事業部 国際営業部長 日立金属株式会社（現株式会社プロテリアル） （日立電線メクテック社長） 同社（日立金属香港有限公司 董事 総経理） 同社（日立金属投資中国有限公司 副総経理） 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長兼 営業本部長(現)	(注) 3	24
常務取締役 管理本部長 兼 海外統括部長	森 本 昇	1960年 7 月31日生	1984年 4 月 2015年 7 月 2016年 1 月 2016年10月 2017年 4 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月	日立電線株式会社（現株式会社プロテリアル）入社 日立金属株式会社（現株式会社プロテリアル）経営企画センター グループ会社支援部長 同社海外統括本部経営管理部長 兼経営企画本部グループ会社支援 部長 同社財務本部グループ会社 マネジメント部長 同社経営企画本部グループ会社 マネジメント部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長 兼海外統括部長 当社常務取締役管理本部長 兼海外統括部長（現）	(注) 3	22
常務取締役 営業本部 副本部長 兼 大阪支店長	内 田 雄 治	1962年 2 月 3 日生	1984年 4 月 2006年 4 月 2017年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2024年 6 月	日立化成工業株式会社（現株式会 社レゾナック）入社 同社機能性材料事業部 ケミカル部門営業部長 日立化成株式会社（現株式会社レ ゾナック）営業本部 グローバル地域統括部関東支店長 当社取締役営業本部副本部長 兼化成品関連製品管掌 当社取締役営業本部副本部長 兼大阪支店長 当社常務取締役営業本部副本部長 兼大阪支店長（現）	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	松 永 進	1974年 4 月18日生	2023年 4 月 2023年 6 月 2025年 4 月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第三本部薄板部電機鋼板課 薄板部長代行兼課長 当社取締役(現) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第三本部薄板部長(現)	(注) 3	—
監査役	沖 山 和 彦	1970年 7 月 2 日生	2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 5 月	株式会社プロテリアル 電線事業部企画部 主管部員 当社監査役(現) 株式会社プロテリアル 電線事業部企画部 担当部長(現)	(注) 4	—
監査役	大 倉 健太郎	1977年 6 月 3 日生	2025年 4 月 2025年 6 月	株式会社レゾナック 営業企画部部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						53

- (注) 1. 取締役松永 進氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役沖山和彦及び大倉健太郎の両氏は、社外監査役であります。
 3. 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
 4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
 前 任者の任期は、2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名であります。社外取締役の松永 進氏は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.23%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

当社の社外監査役は 2 名であります。社外監査役の沖山和彦及び大倉健太郎の両氏はそれぞれ、株式会社プロテリアル及び株式会社レゾナックの社員であります。株式会社プロテリアル及び株式会社レゾナックは、当社株式をそれぞれ12.59%(出資比率)及び13.20%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っております。

当事業年度における主な活動状況については、次のとおりであります。

地 位	氏 名	出席状況
監 査 役	田 中 康 文	当期開催の取締役会13回全てに出席しております。
監 査 役	沖 山 和 彦	社外監査役就任後開催の取締役会10回全てに出席しております。

監査役の協議において、監査報告書の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務及び財産状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項等について検討しております。

また、監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告について確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の監査室（1名）で構成されております。当社が定める「内部監査規程」に基づき当社並びに子会社の会計監査、業務監査、組織及び制度監査を行っております。これらの内部監査は、監査計画に基づき実施しております。これらの監査結果について、監査室から取締役会に対して直接報告を行う仕組みはありませんが、経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要な都度、相互に情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

みおぎ監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山田 将文

指定社員 業務執行社員 中村 謙介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の事業特性及び事業規模を踏まえて、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること及び専門性、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、原則として、契約当事者の協議により決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、みおぎ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,272	2,625,595
受取手形	2, 3 136,957	2 113,393
電子記録債権	2, 3 1,577,119	2 1,960,689
売掛金	4,262,211	3,746,134
商品及び製品	818,898	917,524
前渡金	29,066	120
未収入金	203,963	125,138
その他	5,660	11,034
貸倒引当金	11,158	7,564
流動資産合計	9,372,992	9,492,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	416,145	406,170
減価償却累計額	337,040	334,424
建物及び構築物（純額）	1 79,104	1 71,746
機械装置及び運搬具	19,891	20,381
減価償却累計額	19,330	19,771
機械装置及び運搬具（純額）	561	610
土地	1 126,152	1 101,685
リース資産	3,477	3,477
減価償却累計額	652	1,521
リース資産（純額）	2,825	1,956
その他	32,191	35,384
減価償却累計額	26,682	27,190
その他（純額）	5,508	8,194
有形固定資産合計	214,153	184,192
無形固定資産	29,433	28,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1 681,828	678,003
退職給付に係る資産	139,563	139,566
その他	144,680	112,105
貸倒引当金	52,362	-
投資その他の資産合計	913,710	929,675
固定資産合計	1,157,297	1,142,323
資産合計	10,530,289	10,634,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 3,925,970	1 4,141,554
電子記録債務	1, 3 1,153,640	1 1,278,460
短期借入金	1 1,752,335	1,121,670
リース債務	849	875
未払法人税等	67,322	45,133
役員賞与引当金	4,000	8,500
その他	262,099	180,672
流動負債合計	7,166,217	6,776,866
固定負債		
リース債務	2,007	1,132
繰延税金負債	88,907	159,594
役員退職慰労引当金	21,750	30,600
退職給付に係る負債	94,761	80,407
資産除去債務	32,100	23,048
固定負債合計	239,526	294,781
負債合計	7,405,744	7,071,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	2,317,598	2,699,684
自己株式	3,573	3,808
株主資本合計	2,666,992	3,048,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,480	331,177
為替換算調整勘定	57,930	131,393
退職給付に係る調整累計額	56,142	51,327
その他の包括利益累計額合計	457,553	513,897
純資産合計	3,124,545	3,562,741
負債純資産合計	10,530,289	10,634,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	23,491,738	22,059,265
売上原価	¹ 21,474,689	¹ 20,160,350
売上総利益	2,017,049	1,898,915
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	198,155	178,669
従業員給料及び手当	537,229	489,561
賞与	111,488	103,315
退職給付費用	28,139	4,252
役員退職慰労引当金繰入額	7,080	8,850
役員賞与引当金繰入額	3,910	8,560
その他	535,101	458,053
販売費及び一般管理費合計	1,421,105	1,251,262
営業利益	595,944	647,653
営業外収益		
受取利息	8,851	9,838
受取配当金	9,544	11,744
受取賃貸料	1,284	1,134
為替差益	16,959	-
貸倒引当金戻入額	-	3,918
業務受託料	-	18,373
還付消費税等	7,376	15,098
雑収入	6,445	2,499
営業外収益合計	50,461	62,608
営業外費用		
支払利息	59,052	34,720
売上債権売却損	4,636	6,093
為替差損	-	20,628
デリバティブ評価損	8,562	1,425
雑損失	4,961	2,523
営業外費用合計	77,213	65,392
経常利益	569,192	644,869
特別利益		
固定資産売却益	-	² 601
ゴルフ会員権売却益	-	5,490
特別利益合計	-	6,092
特別損失		
減損損失	-	⁴ 8,936
特別退職金	³ 4,906	³ 4,175
関係会社整理損	-	31,160
特別損失合計	4,906	44,271
税金等調整前当期純利益	564,285	606,689
法人税、住民税及び事業税	170,629	118,596
法人税等調整額	60,050	64,189
法人税等合計	110,579	182,786
当期純利益	453,706	423,903
親会社株主に帰属する当期純利益	453,706	423,903

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	453,706	423,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,205	12,303
為替換算調整勘定	30,691	73,463
退職給付に係る調整額	45,367	4,815
その他の包括利益合計	¹ 124,265	¹ 56,344
包括利益	577,971	480,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,971	480,247

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,893,762	3,533	2,243,196
当期変動額					
剰余金の配当			29,870		29,870
親会社株主に帰属する当期純利益			453,706		453,706
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	423,835	39	423,795
当期末残高	350,000	2,967	2,317,598	3,573	2,666,992

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,274	27,239	10,774	333,288	2,576,484
当期変動額					
剰余金の配当					29,870
親会社株主に帰属する当期純利益					453,706
自己株式の取得					39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,205	30,691	45,367	124,265	124,265
当期変動額合計	48,205	30,691	45,367	124,265	548,060
当期末残高	343,480	57,930	56,142	457,553	3,124,545

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	2,317,598	3,573	2,666,992
当期変動額					
剰余金の配当			41,816		41,816
親会社株主に帰属する当期純利益			423,903		423,903
自己株式の取得				234	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	382,086	234	381,851
当期末残高	350,000	2,967	2,699,684	3,808	3,048,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	343,480	57,930	56,142	457,553	3,124,545
当期変動額					
剰余金の配当					41,816
親会社株主に帰属する当期純利益					423,903
自己株式の取得					234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,303	73,463	4,815	56,344	56,344
当期変動額合計	12,303	73,463	4,815	56,344	438,196
当期末残高	331,177	131,393	51,327	513,897	3,562,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,285	606,689
減価償却費	18,879	14,882
減損損失	-	8,936
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	7,516
受取利息及び受取配当金	18,395	21,583
支払利息	59,052	34,720
為替差損益（ は益）	4,443	22,711
デリバティブ評価損益（ は益）	8,562	1,425
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	5,490
関係会社整理損	-	31,160
売上債権の増減額（ は増加）	744,439	229,064
棚卸資産の増減額（ は増加）	316,525	80,469
仕入債務の増減額（ は減少）	307,040	290,412
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,080	8,850
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	4,500
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	2,610	14,392
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,712	5,908
未収入金の増減額（ は増加）	106,720	46,688
その他	220,258	10,234
小計	1,716,333	1,154,445
利息及び配当金の受取額	18,318	21,578
利息の支払額	56,362	47,122
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	236,746	139,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,543	989,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,031	1,274
有形固定資産の売却による収入	-	30,634
無形固定資産の取得による支出	-	29,913
ゴルフ会員権の売却による収入	-	11,909
投資有価証券の取得による支出	7,802	8,244
敷金及び保証金の差入による支出	-	25,971
その他	7,714	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	22,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100,727	665,406
配当金の支払額	29,838	41,466
その他	914	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,480	707,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,675	17,010
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,267	275,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,005	2,350,272
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,350,272	1 2,625,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

三国(上海)電器件有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありました三国(国際)有限公司及び三国永業(天津)国際貿易有限公司

は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(上海)電器件有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ

時価法を採用しております。

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
建物	27,551千円	25,831千円
土地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券	70,531千円	-
計	121,305千円	49,053千円

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
仕入債務	3,232,161千円	3,622,915千円
短期借入金	300,000千円	-
計	3,532,161千円	3,622,915千円

2 売上債権譲渡高

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
売上債権譲渡高	713,684千円	394,995千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形	15,400千円	—
電子記録債権	82,343千円	—
支払手形	2,765千円	—
電子記録債務	288,589千円	—

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上原価	2,704千円	2,039千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物等	—	601千円

3 特別退職金

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

三国永業(天津)国際貿易有限公司は2022年12月23日開催の取締役会において解散を決議したことに伴う、従業員への経済補償金を特別退職金(4,906千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

三国永業(天津)国際貿易有限公司は2022年12月23日開催の取締役会において解散を決議したことに伴う、従業員への経済補償金を特別退職金(4,175千円)として特別損失に計上しております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日立支店（茨城県那珂市）	事業用資産	土地及び建物等	8,936千円

（減損を認識するに至った経緯）

売却が決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピング方法）

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,460千円	11,768千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	69,460千円	11,768千円
法人税等及び税効果額	21,255千円	534千円
その他有価証券評価差額金	48,205千円	12,303千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,598千円	49,395千円
組替調整額	-	31,160千円
法人税等及び税効果調整前	23,598千円	80,556千円
法人税等及び税効果額	7,092千円	7,092千円
為替換算調整勘定	30,691千円	73,463千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	69,613千円	2,993千円
組替調整額	4,242千円	8,938千円
法人税等及び税効果調整前	65,371千円	5,944千円
法人税等及び税効果額	20,003千円	1,129千円
退職給付に係る調整額	45,367千円	4,815千円
その他の包括利益合計	124,265千円	56,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,814	332	-	26,146

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	29,870	5.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,816	7.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,146	1,930	-	28,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,930 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,816	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,803	7.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,350,272千円	2,625,595千円
現金及び現金同等物	2,350,272千円	2,625,595千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社のパーソナルコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式で投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、1年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金については、経理部及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規程に従い経理部が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取り締役に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(1)			
其他有価証券	680,754	680,754	—
資産計	680,754	680,754	—
デリバティブ取引(2)	7,617	7,617	—

(1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,074

(2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(1)			
其他有価証券	677,229	677,229	—
資産計	677,229	677,229	—
デリバティブ取引(2)	1,227	1,227	—

(1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	774

(2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,350,272	—	—	—
受取手形	136,957	—	—	—
電子記録債権	1,577,119	—	—	—
売掛金	4,262,211	—	—	—
合計	8,326,561	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,625,595	—	—	—
受取手形	113,393	—	—	—
電子記録債権	1,960,689	—	—	—
売掛金	3,746,134	—	—	—
合計	8,445,813	—	—	—

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,752,335	—	—	—	—	—
合計	1,752,335	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,121,670	—	—	—	—	—
合計	1,121,670	—	—	—	—	—

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	680,754	—	—	680,754
資産計	680,754	—	—	680,754
デリバティブ取引				
通貨関連	—	7,617	—	7,617
負債計	—	7,617	—	7,617

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	677,229	—	—	677,229
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,227	—	1,227
資産計	677,229	1,227	—	678,456

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	680,754	193,058	487,695
小計	680,754	193,058	487,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	680,754	193,058	487,695

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	677,229	201,303	475,926
小計	677,229	201,303	475,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	677,229	201,303	475,926

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,909	5,490	—
合計	5,909	5,490	—

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性等を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	139,939	—	7,617	7,617
合計		139,939	—	7,617	7,617

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	34,232	—	1,227	1,227
合計		34,232	—	1,227	1,227

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	350,354千円	284,858千円
勤務費用	19,023千円	16,619千円
利息費用	1,401千円	2,278千円
数理計算上の差異の発生額	45,780千円	9,190千円
退職給付の支払額	40,140千円	42,227千円
退職給付債務の期末残高	284,858千円	252,338千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	321,462千円	329,660千円
期待運用収益	1,285千円	8,406千円
数理計算上の差異の発生額	23,833千円	6,196千円
事業主からの拠出額	9,295千円	8,607千円
退職給付の支払額	26,216千円	26,280千円
年金資産の期末残高	329,660千円	314,197千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,097千円	174,631千円
年金資産	329,660千円	314,197千円
非積立型制度の退職給付債務	139,563千円	139,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,802千円	59,159千円
退職給付に係る負債	94,761千円	80,407千円
退職給付に係る資産	139,563千円	139,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,802千円	59,159千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	19,023千円	16,619千円
利息費用	1,401千円	2,278千円
期待運用収益	1,285千円	8,406千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,242千円	8,938千円
確定給付制度に係る退職給付費用	14,896千円	1,552千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	65,371千円	5,944千円
合計	65,371千円	5,944千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,896千円	74,952千円
合計	80,896千円	74,952千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	20%	21%
株式	45%	43%
一般勘定	11%	12%
その他	24%	24%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.4%	2.6%
予想昇給率	1.0% ~ 5.5%	1.0% ~ 5.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	31,616千円	30,685千円
貸倒引当金	17,701千円	16,896千円
未払賞与	17,136千円	16,371千円
役員退職慰労引当金	6,655千円	9,639千円
投資有価証券評価損	9,762千円	10,050千円
減損損失	22,886千円	25,878千円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	69,193千円	—
資産除去債務	9,822千円	7,260千円
税務上の繰越欠損金(注)2	61,282千円	—
その他	26,412千円	24,848千円
繰延税金資産小計	272,470千円	141,627千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	61,282千円	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	67,693千円	62,093千円
評価性引当額小計(注)1	128,975千円	62,093千円
繰延税金資産合計	143,494千円	79,534千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	26,553千円	21,732千円
その他有価証券評価差額金	144,214千円	144,749千円
退職給付に係る調整累計額	24,754千円	23,624千円
退職給付に係る資産	20,571千円	25,710千円
子会社の留保金	16,307千円	23,311千円
繰延税金負債合計	232,402千円	239,126千円
繰延税金資産(負債)純額	88,907千円	159,592千円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	15,774	—	1,566	3,561	4,199	36,179	61,282
評価性引当額	15,774	—	1,566	3,561	4,199	36,179	61,282
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	—
住民税均等割等	0.3%	—
海外子会社税率差異	2.3%	—
子会社留保金	1.1%	—
役員賞与損金不算入額	0.1%	—
評価性引当額	0.9%	—
清算予定子会社の投資等に係る税効果	11.0%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権残高は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,650,386
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,976,288

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,976,288
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,820,217

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関係会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,557,128	7,515,524	2,018,612	3,400,472	23,491,738	-	23,491,738
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,557,128	7,515,524	2,018,612	3,400,472	23,491,738	-	23,491,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,590	831,187	186,723	339,041	1,384,542	1,384,542	-
計	10,584,718	8,346,712	2,205,335	3,739,513	24,876,281	1,384,542	23,491,738
セグメント利益	254,995	310,667	20,928	76,385	662,977	67,032	595,944
セグメント資産	2,985,574	2,366,778	484,884	2,129,514	7,966,751	2,563,537	10,530,289
その他の項目							
減価償却費	654	1,171	1,548	709	4,083	14,796	18,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	307	-	503	810	25,371	26,182

(注) １．セグメント利益の調整額 67,032千円には、セグメント間振替高7,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,225千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額2,563,537千円には、セグメント間振替高 456,888千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,020,425千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部内で使用する固定資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,721,620	7,519,192	1,905,190	1,913,261	22,059,265	-	22,059,265
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,721,620	7,519,192	1,905,190	1,913,261	22,059,265	-	22,059,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,183	698,775	4,798	250,269	964,027	964,027	-
計	10,731,804	8,217,967	1,909,989	2,163,531	23,023,293	964,027	22,059,265
セグメント利益	250,451	300,504	6,447	82,089	639,493	8,160	647,653
セグメント資産	3,308,459	2,435,912	526,339	1,344,019	7,614,731	3,019,658	10,634,389
その他の項目							
減価償却費	327	1,099	1,243	374	3,045	11,836	14,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	124	124	22,577	22,701

(注) 1. セグメント利益の調整額8,160千円には、セグメント間振替高3,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,486千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額3,019,658千円には、セグメント間振替高 377,771千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,397,429千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部内で使用する固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
20,085,192千円	2,929,295千円	477,250千円	23,491,738千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
20,146,003千円	1,617,736千円	295,525千円	22,059,265千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
減損損失	—	—	8,936	—	8,936	—	8,936

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱レゾナック	東京都港区	15,554,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	3,035,968	買掛金	533,050
						当社への役員の派遣	利息の受取り	4,256	—	
主要株主	㈱プロテリアル	東京都江東区	310,000	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入 当社への役員の派遣	電線・ケーブル等の仕入	8,418,416	買掛金	2,122,328

(注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- 2．㈱レゾナック及び㈱プロテリアルの買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)レゾナック	東京都 港区	15,554,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入 当社への役 員の派遣	電子電気材料 等の仕入	3,112,059	買掛金	511,926
							利息の 受取り	4,457	—	
主要株主	(株)プロテリアル	東京都 江東区	310,000	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入 当社への役 員の派遣	電線・ケー ブル等の仕入	8,505,866	買掛金	2,337,881

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. (株)レゾナック及び(株)プロテリアルの買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

2. 連結財務諸表提出会社の同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	(株)プロテリア ルトレーディ ング	東京都 江東区	350,000	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕 入	954,822	買掛金	97,299
									電子記録債 務	186,626

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	(株)プロテリア ルトレーディ ング	東京都 江東区	350,000	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕 入	936,603	買掛金	76,860
									電子記録債 務	169,752

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	523.04円	596.58円
1 株当たり当期純利益	75.94円	70.96円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,706	423,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,706	423,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,974	5,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,752,335	1,121,670	1.414	—
1年以内に返済予定のリース債務	849	875	3.017	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,007	1,132	3.017	2027年 7月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,755,192	1,123,677	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	902	229	—	—

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,132	2,091,074
受取手形	4, 5 136,957	4 113,393
電子記録債権	4, 5 1,577,119	4 1,960,689
売掛金	2 3,469,178	2 3,335,577
商品及び製品	576,050	793,533
前払費用	2,239	3,105
関係会社短期貸付金	105,987	104,664
未収入金	142,311	96,923
その他	971	2,892
貸倒引当金	5,487	5,053
流動資産合計	7,654,461	8,496,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,000	395,025
減価償却累計額	325,896	323,279
建物（純額）	1 79,104	1 71,746
構築物	11,144	11,144
減価償却累計額	11,144	11,144
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	14,279	14,279
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	24,213	28,441
減価償却累計額	20,840	22,227
工具、器具及び備品（純額）	3,372	6,214
土地	1 126,152	1 101,685
リース資産	3,477	3,477
減価償却累計額	652	1,521
リース資産（純額）	2,825	1,956
有形固定資産合計	211,455	181,603
無形固定資産		
ソフトウェア	26,074	25,096
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	29,433	28,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1 681,828	678,003
関係会社株式	51,318	34,300
ゴルフ会員権	56,000	1,200
前払年金費用	67,228	81,621
その他	85,963	108,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	52,362	-
投資その他の資産合計	889,977	903,336
固定資産合計	1,130,866	1,113,395
資産合計	8,785,328	9,610,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 8,441	9,784
電子記録債務	1, 5 1,153,640	1 1,278,460
買掛金	1, 2 3,344,402	1, 2 3,635,771
短期借入金	1 1,100,000	1,100,000
リース債務	849	875
未払金	75,551	41,156
未払費用	82,330	83,094
未払法人税等	64,155	41,728
前受金	272	267
預り金	43,499	124,245
役員賞与引当金	4,000	8,500
その他	12,651	7,824
流動負債合計	5,889,796	6,331,710
固定負債		
退職給付引当金	103,322	97,414
役員退職慰労引当金	21,750	30,600
資産除去債務	32,100	23,048
繰延税金負債	57,707	113,432
リース債務	2,007	1,132
固定負債合計	216,888	265,626
負債合計	6,106,684	6,597,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,222	47,260
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,039,679	1,399,395
利益剰余金合計	1,987,402	2,334,155
自己株式	3,573	3,808
株主資本合計	2,335,162	2,681,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,480	331,177
評価・換算差額等合計	343,480	331,177
純資産合計	2,678,643	3,012,858
負債純資産合計	8,785,328	9,610,196

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
売上高	21,136,767	20,859,761
売上原価		
商品期首棚卸高	778,008	576,050
当期商品仕入高	19,307,041	19,466,502
合計	20,085,050	20,042,553
商品期末棚卸高	576,050	793,533
売上原価合計	19,508,999	19,249,020
売上総利益	1,627,767	1,610,741
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	102,744	118,520
役員報酬	18,630	35,520
従業員給料及び手当	434,308	414,430
賞与	111,488	103,315
退職給付費用	28,139	4,252
役員退職慰労引当金繰入額	7,080	8,850
役員賞与引当金繰入額	3,910	8,560
福利厚生費	86,335	86,054
旅費	24,285	25,070
水道光熱費	4,724	4,750
通信費	11,516	11,537
消耗品費	2,736	2,987
賃借料	33,296	41,237
租税公課	26,022	22,539
貸倒引当金繰入額	1,088	-
減価償却費	18,170	14,507
交際費	5,035	5,386
修繕費	735	819
保険料	16,025	15,670
その他	179,129	124,839
販売費及び一般管理費合計	1,115,402	1,048,851
営業利益	512,365	561,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	8,382	9,125
受取配当金	9,544	11,744
受取賃貸料	1,284	1,134
為替差益	42,152	-
業務受託料	-	18,373
雑収入	3,375	2,881
営業外収益合計	64,738	43,260
営業外費用		
支払利息	14,370	15,635
売上債権売却損	16,085	7,444
為替差損	-	8,821
支払手数料	1,320	1,320
デリバティブ評価損	8,562	1,425
雑損失	667	542
営業外費用合計	41,005	35,189
経常利益	536,098	569,961
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 601
ゴルフ会員権売却益	-	5,490
特別利益合計	-	6,092
特別損失		
関係会社株式評価損	20,618	-
関係会社整理損	2,582	10,561
減損損失	-	8,936
特別損失合計	23,200	19,497
税引前当期純利益	512,897	556,555
法人税、住民税及び事業税	162,792	112,795
法人税等調整額	68,301	55,190
法人税等合計	94,490	167,985
当期純利益	418,407	388,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	61,105	800,000	650,260	1,598,866
当期変動額								
剰余金の配当							29,870	29,870
固定資産圧縮積立金の取崩					883		883	-
当期純利益							418,407	418,407
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	883	-	389,419	388,536
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	60,222	800,000	1,039,679	1,987,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,533	1,946,666	295,274	295,274	2,241,940
当期変動額					
剰余金の配当		29,870			29,870
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		418,407			418,407
自己株式の取得	39	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			48,205	48,205	48,205
当期変動額合計	39	388,496	48,205	48,205	436,702
当期末残高	3,573	2,335,162	343,480	343,480	2,678,643

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	60,222	800,000	1,039,679	1,987,402
当期変動額								
剰余金の配当							41,816	41,816
固定資産圧縮積立金 の取崩					12,961		12,961	-
当期純利益							388,570	388,570
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,961	-	359,715	346,753
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	47,260	800,000	1,399,395	2,334,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,573	2,335,162	343,480	343,480	2,678,643
当期変動額					
剰余金の配当		41,816			41,816
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
当期純利益		388,570			388,570
自己株式の取得	234	234			234
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			12,303	12,303	12,303
当期変動額合計	234	346,518	12,303	12,303	334,215
当期末残高	3,808	2,681,681	331,177	331,177	3,012,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 商品及び製品の評価基準及び評価方法

総平均に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っております。

製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	27,551千円	25,831千円
土地	23,222千円	23,222千円
投資有価証券	70,531千円	-
計	121,305千円	49,053千円

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
仕入債務	3,232,161千円	3,622,915千円
短期借入金	300,000千円	-
計	3,532,161千円	3,622,915千円

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	230,744千円	138,980千円
買掛金	58,805千円	17,480千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	681,793千円	20,590千円

4 売上債権譲渡高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売上債権譲渡高	713,684千円	394,995千円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	15,400千円	—
電子記録債権	82,343千円	—
支払手形	2,765千円	—
電子記録債務	288,589千円	—

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物等	—	601千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	51,318
計	51,318

当事業年度(2025年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	34,300
計	34,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	31,616千円	30,685千円
貸倒引当金	17,701千円	16,896千円
未払賞与	17,136千円	16,371千円
役員退職慰労引当金	6,655千円	9,639千円
投資有価証券評価損	9,762千円	10,050千円
減損損失	22,886千円	25,878千円
関係会社株式評価損	121,617千円	61,267千円
その他	33,465千円	31,333千円
繰延税金資産小計	260,842千円	202,121千円
評価性引当額	127,210千円	123,360千円
繰延税金資産合計	133,632千円	78,760千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	26,553千円	21,732千円
その他有価証券評価差額金	144,214千円	144,749千円
前払年金費用	20,571千円	25,710千円
繰延税金負債合計	191,340千円	192,192千円
繰延税金資産(負債)純額	57,707千円	113,432千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	—
住民税均等割	0.4%	—
評価性引当額	12.4%	—
役員賞与損金不算入額	0.1%	—
税額控除	—	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)島津製作所	67,509	251,810
(株)タムラ製作所	232,063	117,888
(株)日立製作所	70,000	242,060
協栄産業(株)	12,552	29,359
(株)京写	53,000	19,822
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244	9,090
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,580	7,199
その他(3銘柄)	65,980	774
計	506,928	678,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	405,000	12,032	22,006 (8,936)	395,025	323,279	4,956	71,746
構築物	11,144	—	—	11,144	11,144	—	0
機械及び装置	14,279	—	—	14,279	14,279	—	0
工具、器具及び備品	24,213	4,469	241	28,441	22,227	1,627	6,214
土地	126,152	—	24,466	101,685	—	—	101,685
リース資産	3,477	—	—	3,477	1,521	869	1,956
有形固定資産計	584,268	16,501	46,714 (8,936)	554,055	372,452	7,452	181,603
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	152,394	127,297	7,054	25,096
電話加入権	—	—	—	3,358	—	—	3,358
無形固定資産計	—	—	—	155,752	127,297	7,054	28,455

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額 1 % 以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の() 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,849	5,053	52,362	5,487	5,053
役員賞与引当金	4,000	8,500	4,000	—	8,500
役員退職慰労引当金	21,750	8,850	—	—	30,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス https://mikunishoji.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第110期期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 2024年 7 月 4 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 田 将 文
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 村 謙 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

三国商事株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 田 将 文
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 村 謙 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。